

# 平成24年度事業計画

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

## 1 業界を取り巻く情勢と基本方針

我が国の情報通信関連産業は、2008年のリーマンショック以降、12四半期連続の売上減少という、かつてない長期低迷を続ける中で、東日本大震災に端を発する電力不足、デフレ圧力の長期化、世界的な信用不安や円高の進行等厳しさを増す経済環境が続いている。

このような中、加速する国内産業の空洞化と経済のグローバル化、情報システムの利活用におけるクラウド化の流れなどこれまでに経験したことのない大きな構造的環境変化に直面している。

山梨県では、「山梨県産業振興ビジョン」が提案され、この中で5つの成長分野と共に、成長分野を支える共通プラットフォームの一つとしてICT産業が挙げられ、地域産業全体の活性化を図る一員としての役割が期待され、また自ら発展・成長しながら県経済を牽引する産業として期待が寄せられている。

さらに、大震災以降、スマートコミュニティ、グリーンイノベーションのようにICTを媒介としてさまざまな産業や企業などが結合して、新たな付加価値や社会システムを生み出す動きが生まれ、新しい市場創出の流れが広がりつつあり、情報通信関連産業にとって新たな成長に向けた動きがある。

当協会においては、本年度より一般社団法人として新たな歩みを進めることとなり、昨年度に引き続き、地域産業のイノベーションに繋がる産学官連携を強化するとともに、他産業との交流を積極的に推進し、会員相互の連携と共益性事業への参画などを通じ、地場産業を牽引するフロントランナーとして各種事業を展開する。

また、人材活性化では、従来の採用後の人材育成のみでなく、今後ICT産業で活躍する人材育成のため、県内各大学等の教育機関との産学連携をさらに強化し、実践的な業務が出来る人材の育成を行っていく。

## 2 委員会活動

常任の総務委員会、研修委員会、事業委員会の3委員会に、企画委員会を加え、4常任委員会とし、総務委員会・事業委員会が行っていた、企画関連の事業を行う。

一般社団法人としてのコンプライアンスを認識し、プレゼンスの向上を目指して、委員会活動を軸にした会員参画による事業を推進する。

### (1) 総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として、次の活動を行う。

#### 【主な実施項目】

①会員の加入促進

- ・新規会員の増加に向け取り組みを行う。

②会議開催

- ・通常総会、賀詞交歓会の開催

③外部機関との交流事業の開催

④会計・会務の健全化

- ・事務運営の円滑化を図り会務の健全運営に取り組む

## (2) 企画委員会

新たに企画委員会を設置し、新規事業化の検討、ICT人材の確保のための事業を行う。

### 【主な実施項目】

①事業計画案の作成

②国、県、外部団体との事業化の検討

③他業種企業との新規ビジネスマッチングの検討

④ICT人材の確保

- ・業界紹介セミナー
- ・企業ガイダンス
- ・インターンシップの実施

⑤広報活動

- ・HPや広報誌等の情報発信機能を活用し、協会活動の啓蒙
- ・HPへの最新情報の掲載

## (3) 研修委員会

会員及び一般企業のICT技術向上のためのICT研修の企画実施、産学官連携強化を推進する。

### 【主な実施項目】

①新入職員研修

- ・会員企業合同新採用職員研修会
- ・基礎技術研修

②中堅技術者研修

- ・高度IT技術者研修

③管理者研修

- ・CIO研修

④ソフトウェア開発研修

- ・アンドロイド勉強会応用編
- ・ソフトウェア開発コンテスト

⑤セミナー・講演会の開催

⑥情報収集、視察

- ・海外ICT最新事情視察研修
- ・展示会・先進地視察研修

#### (4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、受注体制の整備、企画・提案機能の充実・強化に向け、産学官の連携のもとに、会員相互のコンソーシアム・プロジェクトチームの設置について具体的な整備を進める。

県が策定した「山梨県産業振興ビジョン」のもとに他産業との交流、産学官の連携を推進し、協会内推進組織として「各種専門部会」を整備することにより、体制を整える。

##### 【主な実施項目】

- ①山梨テクノICTメッセへの出展
- ②産学官連携推進事業
- ③ICT活用地域産業活性化事業
  - ・ビジネスマッチング促進事業：農業、観光、製造業
  - ・人材マッチング促進事業
- ④カテゴリー別組織の設置及び運営支援
  - ・既設部会の運営支援：「電気通信部会」、「機器・ソリューション部会」
- ⑤「山梨県情報ハイウェイ」の利活用の推進

#### 3 事務局関係

拡大する業務に対応して、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

##### 【主な実施項目】

- ①体制整備 事務局体制の整備拡充、各種部会の運営
- ②事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ③情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施  
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ④連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ⑤会議参加 関連団体との会議参加
- ⑥会議開催 理事会、定例会の開催